ケニア共和国

和解は成るか～総選挙の展望～

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課長　　的場　真太郎

ケニア選挙管理委員会（IEBC）は、2012年3月17日、次回総選挙（大統領、国会議員、地方議員）を13年3月4日に実施すると発表した。今回の選挙は、新しい憲法下の新たなルールで執り行われる。前回選挙で顕在化した部族間対立の溝を埋め、国際社会から失われた評価を取り戻せるだろうか。

史上最大の惨事となった前回選挙

2007年末に行われた前回総選挙は、その結果をめぐってケニア独立以来の未曽有の大混乱を引き起こした。暴動による死者は少なくとも1,000人超、国内避難民も数十万（30万～60万人）に達したとされる。

事の発端は、それまでの選挙戦で劣勢とされていた現職のキバキ候補（現大統領）が、選挙管理委員会による開票結果発表時に突如として当選と発表されたためだ。発表後のキバキ派のあまりに手回しの良い動きから、開票作業の不正が疑われた。反発した野党支持者による暴動や住民襲撃事件はあっという間に全国各地に拡大。特に大統領と同じキクユ族に対する暴力という形で表面化した。キクユ族というだけでキバキ支持とみなされ、近隣住民から突然襲撃されたり、幹線道路には私設検問が設置され、通行人の中からキクユ族が選び出されて襲われたりするなど、事件が多発した。さらに応戦・自衛するための暴力も発生し、負の連鎖が起きたのだ。

部族間対立表面化の根は、02年に誕生した第1期キバキ政権の政権運営手法にある。1991年に複数政党制を回復したケニアでは、ケニヤッタ初代大統領を引き継いだモイ第2代大統領が1978年以降、カレンジンという少数部族の出身ながら、部族バランスに配慮した閣僚人事などで巧みさを発揮。約四半世紀にわたる長期独裁政権を実現した。このモイ長期政権に代わり初めて選挙で政権交代を実現したのが、02年選挙である。

統一大統領候補としてキバキを擁立したNARC（全国虹の連合）が、6割の支持を集め勝利した。同連合の幹部だったオディンガ（現首相）は、キバキ政権誕生の立役者だった。このとき、キバキとの間で閣僚ポストの配分や、大統領権限の縮小（首相職の新設含む）などについて約束（覚書）を交わしていたとされる。ところが、政権交代が実現すると、キバキは一転、これらの約束を反古（ほご）にした。半数以上の閣僚をキバキ派から任命、枢要ポストには自身と同じキクユ族を任命した。第1次キバキ政権下では、大統領権限の縮小も進まず、改正前と同程度の権限を残すとされた「新」憲法案は、05年の国民投票で否決されている。このように、07年の選挙はその前の02年選挙におけるキバキ・オディンガ両者の因縁を引きずって争われたことになる。

国会は二院制、選挙区も変更へ

07年の混乱は、その後、アナン元国連事務総長を中心とする国際調停団の仲介により収拾された。キバキ（PNU：国家統一党）、オディンガ（ODM：オレンジ民主運動）それぞれが率いる政党による連立政権が発足、08年2月末ごろまでには激しい暴力行為も収まった。新たな国造りが始まるとともに、大統領権限の縮小を目指す憲法見直しにも動いた。専門家パネルが作成した「憲法草案」が数度の議論を経て国会で承認され、10年8月4日の国民投票で67％の賛成を得て成立、同月27日に施行された。

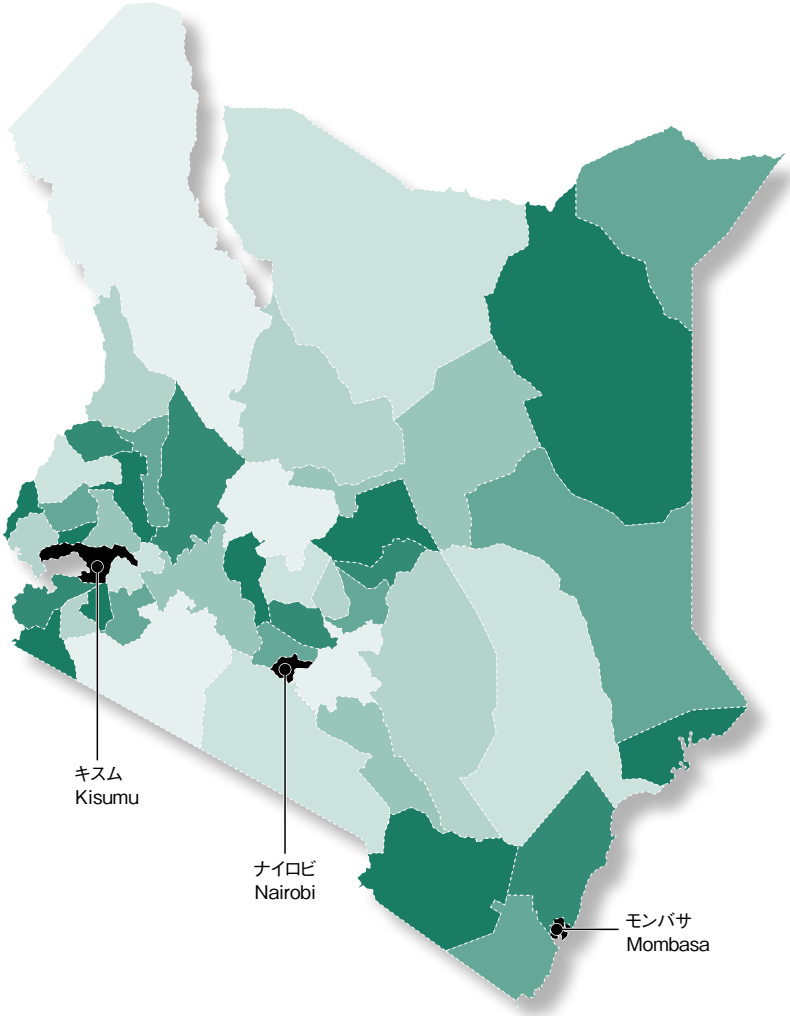
新憲法の下で三権分立の原則の確立、特に大統領（行政）と国会（立法）、司法の関係について大きな見直しが行われた。それまで大統領に集中していた権力の分散が図られた。さらに、国会に大統領の罷免請求権

が与えられた。これにより、大統領と国会双方が監視機能を持つことになった。また、国会は上院と下院（国民議会）の二院制となり、それぞれ直接選挙により選出されるようになった。大統領に人事権のあった最高裁長官や司法長官も国会承認が必要となるよう改正された。

大統領選は決選投票の可能性大

加えて新憲法下では、それまで210あった選挙区（ただし大統領選は直接選挙のため全国区）が、行政区分の変更とともに47のカウンティー（郡）に再編された（図）。これに伴い、最大票数（過半数でなくともよい）を得て、なおかつ全8州のうち5州での得票率が25%以上とされていた大統領選の当選要件も変更され、過半数の得票と、得票率が25%以上のカウンティーが24以上なければならない。この要件を満たす候補者がいない場合は、30日以内に決選投票が行われる。

図　三大カウンティーと新区分図



出所：Kenya Open Data（https://www.opendata.go.ke/facet/counties）

投票まであと1カ月余りとなった本稿執筆時点（13年1月末）では、選挙戦のゆくえは依然として混沌（こんとん）としている。大統領候補には、オディンガ首相、ケニヤッタ副首相、ムダバディ副首相、ルト議員（元農業相）らの名前が挙がる（キバキ現大統領は憲法の三選禁止規定により、立候補不可）。最有力候補は前回選挙でキバキ大統領と争ったオディンガ首相だが、世論調査による支持率は30～40%で過半数には届かない。ケニヤッタ副首相も20～25%、ムダバディ副首相やルト議員が10%前後で続く。突出した支持率を得ている候補がいない中、候補者間、政党間の協力関係構築を模索する動きが活発だ。オディンガ首相はムショカ現副大統領と「改革と民主のための連合（CORD）」の結成を発表している。その他、ケニヤッタ、ルトの連携にも目が離せない。両氏については07年総選挙後に起きた暴動の首謀者として国際刑事裁判所（ICC）から訴追されており、立候補資格を有するかどうかについての議論がある。しかし各種世論調査では、これらの連携を考慮しても過半数を占めるグループはないという。

これまでの世論調査結果からすれば、ケニア史上、新制度に基づく初めての決選投票が行われる可能性が高そうだ。決選投票になった場合の投票先を尋ねた世論調査では、第1回投票で優勢が伝えられるオディンガ・ムショカ連合も、決選投票になれば他連合が支持率で上回るとの結果が出ているものもある。状況は予断を許すまい。

だが、どの政党・連合が政権を担うことになってもマクロ経済政策や社会政策には大きな変更はないとの見方が大勢だ。ケニア政府は、30年までに中進国入りを目指す「ビジョン2030」を発表しており、現キバキ政権下の5年間が最初の5カ年計画実施期間である。どのような新政権も、この間の実績や財政事情を踏まえながら、観光、農業、貿易・商業、製造業、アウトソーシング、金融サービスの6本の柱について、次期5カ年計画を策定していくことになるのではないか。 Js